

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道452号 盤の沢道路・五稜道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道芦別市黄金町(盤の沢道路起点) 至：北海道上川郡美瑛町字ルベシベ(五稜道路終点)	延長	18.5 km		
事業概要					
<p>一般国道452号は、夕張市から旭川市に至る延長約109kmの幹線道路である。 このうち盤の沢道路・五稜道路は、芦別市から美瑛町間約13kmの通行不能区間解消を図り、地域間交流の活性化及び、物流の効率化等の支援を目的とした芦別市黄金町から上川郡美瑛町字ルベシベを結ぶ延長約19kmの事業である。</p>					
H5年度事業化	H1年度都市計画決定	H6年度用地着手	H5年度工事着手		
全体事業費	約466億円 (盤の沢道路：212億円) (五稜道路：254億円)	事業進捗率	9%	供用済延長	2.6 km
計画交通量	4,400台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 1.3	総費用 (残事業)/事業全体 327/394億円 〔事業費：295/356億円〕 〔維持管理費：32/38億円〕	総便益 (残事業)/事業全体 437/437億円 〔走行時間短縮便益：377/377億円〕 〔走行経費減少便益：53/53億円〕 〔交通事故減少便益：7.3/7.3億円〕	基準年 平成22年	
感度分析の結果					
残事業について感度分析を実施					
交通量変動：B/C=1.5(交通量+10%) B/C=1.2(交通量-10%)					
事業費変動：B/C=1.2(事業費+10%) B/C=1.5(事業費-10%)					
事業期間変動：B/C=1.2(事業期間+20%) B/C=1.4(事業期間-20%)					
事業の効果等					
定性的な効果					
<p>①通行不能区間の解消 ・国道452号が全線開通し、旭川空港などへの時間短縮が図られ、上川中部圏と中空知圏のアクセスが向上する。</p> <p>②旭川空港へのアクセス向上 ・芦別市の旭川空港間のアクセス向上による空港利用の利便性向上が期待される。</p> <p>③交流人口の拡大 ・芦別市と旭川空港のアクセスが向上し、交流人口の拡大、地域活性化が期待される。</p> <p>④周遊観光への利便性向上 ・芦別市と旭川空港、美瑛・富良野等の観光地間の連携強化が期待される。</p> <p>⑤緊急輸送道路の代替路線を形成 ・旭川空港(備蓄集積拠点)と富良野市を結ぶ国道237号が十勝岳噴火により通行止めになった際の迂回時間の短縮が図られる。</p> <p>⑥地域経済活性化の支援 ・芦別市と旭川空港間のアクセス時間が短縮し、芦別市への企業誘致促進など、地域経済の活性化が期待される。</p> <p>⑦高次医療施設へのアクセス向上 ・芦別市から旭川医科大学病院への救急搬送の時間短縮が期待される。</p> <p>⑧CO2排出量の削減 ・当該道路の整備により自動車からのCO2排出量が削減される。</p>					
関係する地方公共団体等の意見					
地域から頂いた主な意見等： 芦別市など4市2町の首長で構成される一般国道452号整備促進期成会等より早期整備の要望を受けている。					

知事の意見：

通行不能区間の解消を図り、北空知と旭川空港を結ぶルートを確認することにより、地域間の連携強化や物流の効率化が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続については異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減により総事業費の圧縮を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。

- ・公共交通機関へのアクセス向上等の効果について、可能なものは評価するよう努めること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・国道38号において、平成20年度に赤平バイパスが全線供用。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成5年度に工事着手して、用地進捗率41%、事業進捗率9%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

構造物の見直しや工事用道路の見直しによりコストの縮減を図っている。

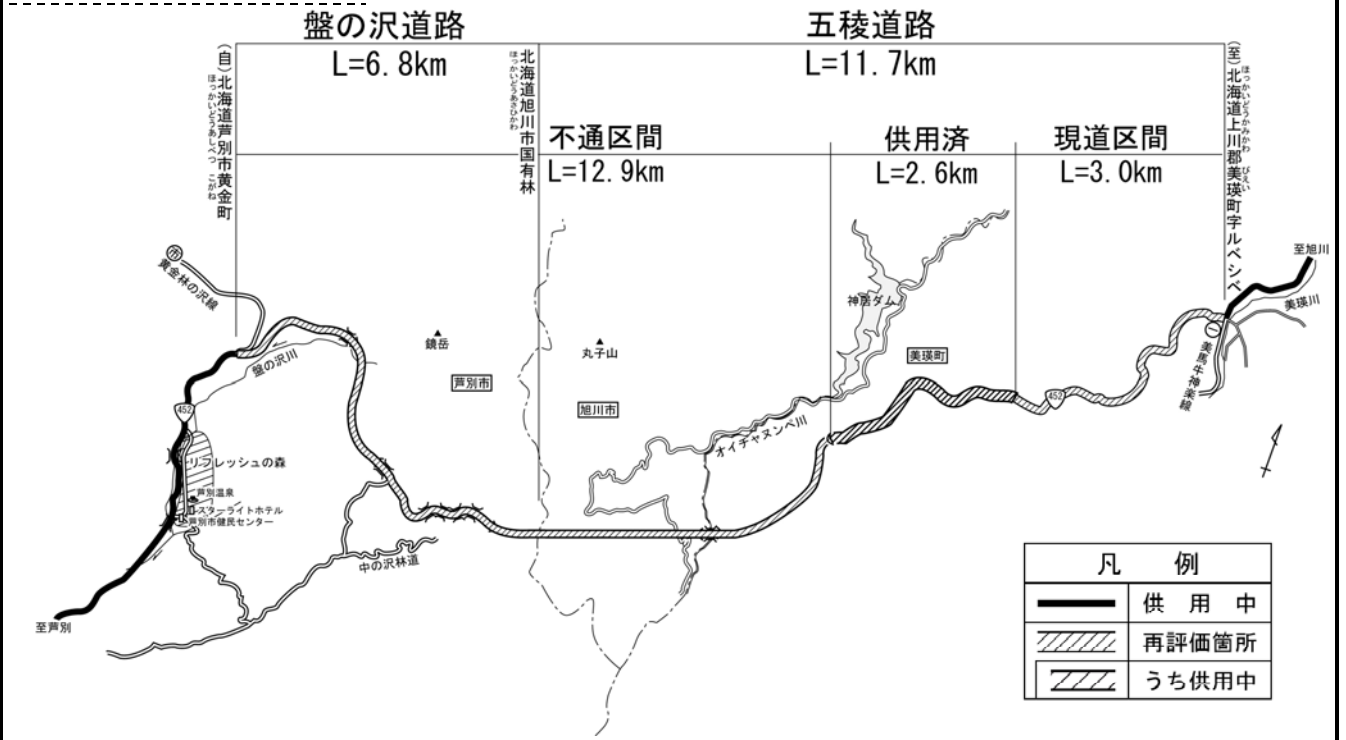
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。